

情報化推進対策特別委員会資料

令和元年9月26日
商工観光労働部



目 次

(頁数)

◎商工業分野におけるICT等の活用について ----- 1

商工業分野におけるICT等の活用について

商工政策課
企業振興課

1 現状と課題

急激な人口減少・少子高齢化による人材不足や働き方改革への対応、第四次産業革命やグローバル化の進展による産業構造の変化や競争の激化など、本県の中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は大きく変化してきている。

このような厳しい環境下で、本県の中小企業・小規模事業者が持続的に成長していくためには、これまでの取組だけでなく、AIやIoT、ロボットなどICT技術の導入・活用を図っていきながら、生産性の向上や新商品・サービスの開発等の付加価値の向上に努めていくことが必要となってきた。

しかしながら、昨年、県が行った本県中小企業を対象としたアンケートでは、「生産性向上の取組」として「IoT、AIなど新技術の導入」と回答した企業が7.9%にとどまり、また「IoT、AIなど新技術導入の課題」として、「導入費用」に次いで「メリット（必要性）がわからない」と回答しており、まだ多くの企業でICT技術の導入に対する理解・認識が進んでいないのが現状である。

このため、県では、県内の商工業分野の中小企業・小規模事業者のICT技術の導入等の促進を図るため、さまざまな取組を行っているところである。

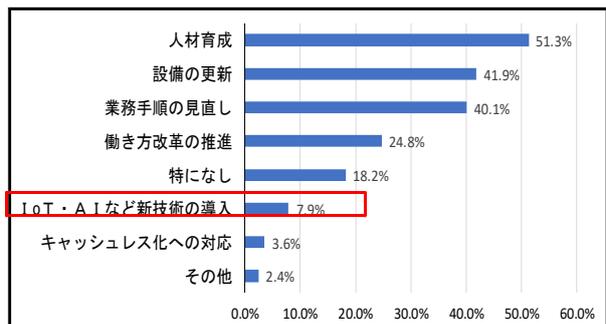
[参考] 本県の産業振興に関するアンケート調査結果（抜粋）

調査時期：平成30年10月～12月に実施

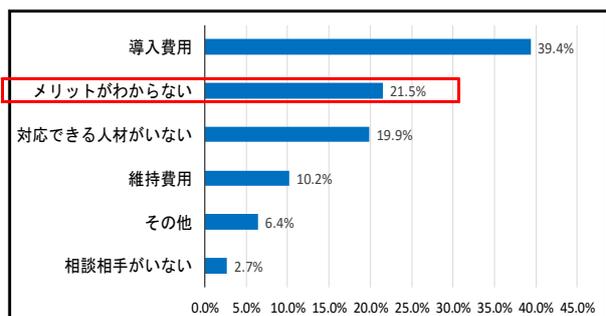
調査数：県内の5,107事業所（農林漁業、公務を除く。）

回答数：1,415事業所（回答率27.7%）

問) 御社で行っている生産性向上の取組の中で、特に力を入れているものについてお答えください。（3つまで○）



問) 生産性向上を図るには、IoT・AIなど新技術の導入が有効だと思いますが、導入の課題は何ですか。（1つに○）

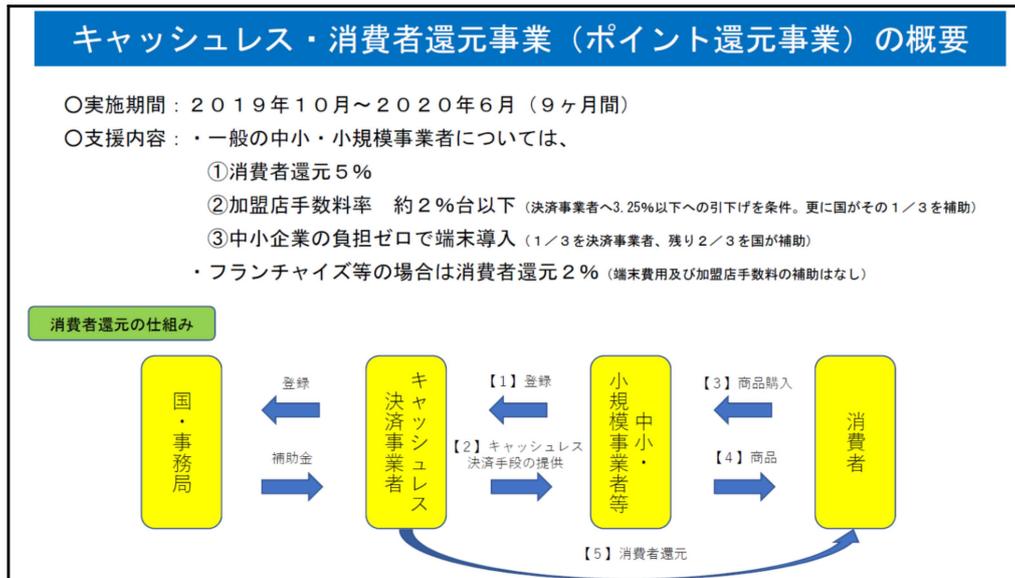


2 商業・サービス業分野における取組等

(1) ICT等の導入に向けた県等の取組

① キャッシュレス化の推進

消費税率引上げにおける消費喚起と、中小・小規模事業者のキャッシュレス化推進を目的とした「キャッシュレス・消費者還元事業」が来月から来年6月まで実施される予定であり、県では、県内事業者への周知・キャッシュレス化推進のため、関係機関との共催による説明会等を開催している。



○ 関係機関との共催による説明会の開催

	開催回数	延べ参加者数	開催場所
国（九州経済産業局）との共催	2回	約160名	宮崎市
宮崎銀行との共催	4回	約290名	宮崎市、都城市、延岡市、小林市
宮崎太陽銀行との共催	1回	約80名	宮崎市

○ その他

- ・ インバウンドセミナー、法人会連合会、間税会、生活衛生営業指導センター、税務署職員研修に担当が外向いて説明。
- ・ 県内19箇所（21回）の商店街・地域にて説明会開催（主催：ポイント還元制度事務局）。また、商工会議所・商工会主催による説明会を各地で開催。

② インターネット販売の促進

大消費地から遠隔にある本県事業者にとって、インターネット販売は低コストで外貨を獲得し、地元での事業継続・拡大を図ることができる有効な手段であることから、意欲ある事業者の売上げ増加を図るため、県ではセミナー等を開催している。

- 販路拡大セミナー（インターネット販売事業説明会）
インターネット販売事業への参入を志す事業者を対象としたセミナー
3地区開催：宮崎市、都城市、延岡市 計52事業者
- スキルアップセミナー
インターネット販売の実践的なノウハウについて学ぶセミナー
3地区開催：宮崎市、都城市、延岡市 計36事業者
- インターネット販売物産展
楽天市場でのWEB物産展の開催
1か月間：20事業者

(2) 県内におけるICT等の導入事例

① キャッシュレス決済システムの導入

キャッシュレス・消費者還元事業を契機にキャッシュレス決済システムを導入する店舗等が増えてきている。

県内における事業申請店舗数 4,472店舗（令和元年9月5日現在）
※全国約58万店（小売業58%、飲食業16%、その他サービス業等26%）



〔店舗におけるキャッシュレス決済〕

○ 青島商工振興会

宮崎太陽銀行と青島商工振興会は、「キャッシュレス化」実現による青島地区の観光活性化のため包括連携協定を締結（平成31年4月23日）。

青島地区の飲食店、民宿、土産店など約30店舗が新たにキャッシュレス決済を導入した。

○ 日南市、高千穂町

宮崎銀行と日南市・高千穂町は、地域や観光消費の活性化及び生産性の向上を目的にキャッシュレス化推進に関する連携協定を締結（令和元年7月5日）。

② 小売業者のインターネット販売

自然・健康食品を販売する県内企業は、インターネット販売ショップを開設し、約4万社が集う楽天市場において「ショップ・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど売上高及び認知度が向上している。



〔インターネット販売事業〕



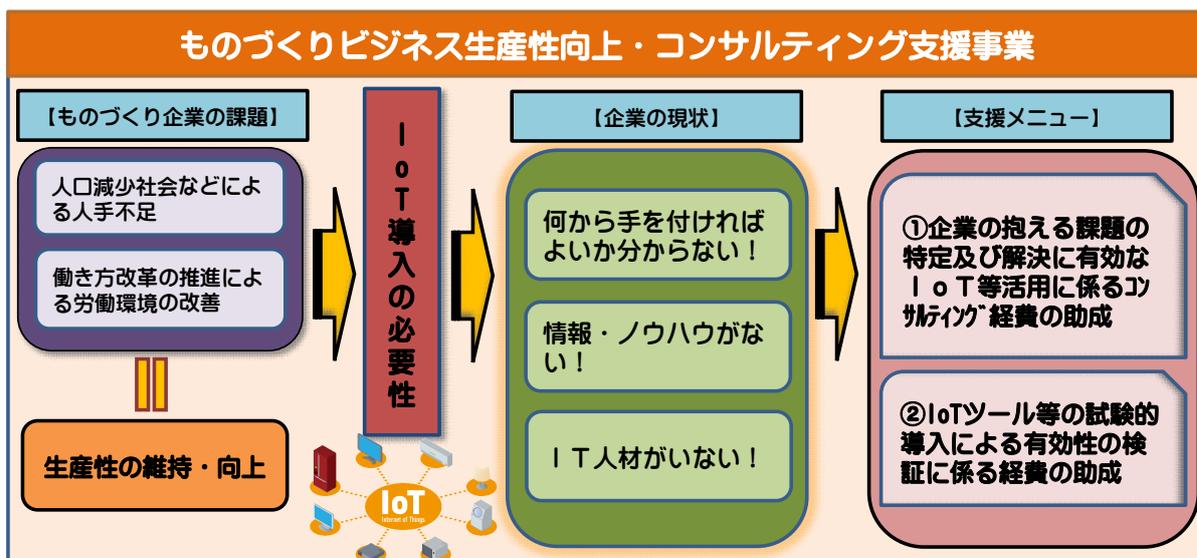
〔都城市にリアル店舗オープン〕

3 ものづくり分野（工業等）における取組

(1) ICT等の導入に向けた県等の取組

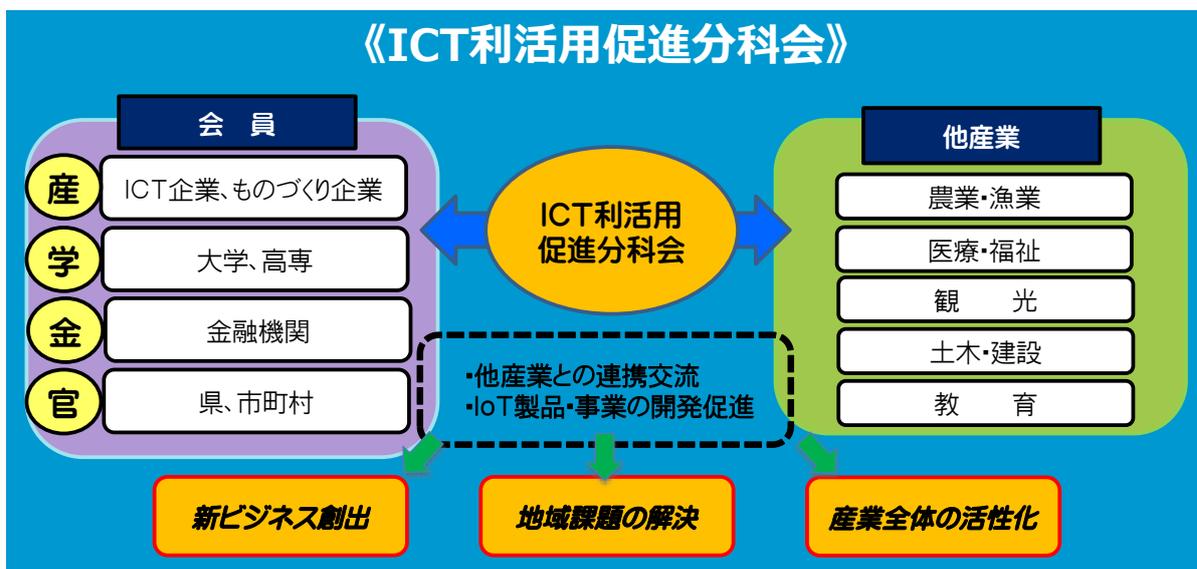
① ものづくり企業に対するIoT等の導入支援

ものづくり企業における生産工程の合理化等への着手を促進するため、企業の抱える課題の特定及び解決に有効なIoT等の活用についての専門家のコンサルティング経費やIoTツール等の試験的導入による有効性の検証に係る経費を助成。



② みやざき新産業創出研究会（ICT利活用促進分科会）の取組

みやざき新産業創出研究会の分科会の一つであるICT利活用促進分科会において、ICT技術と各種産業の連携による新事業展開や地域の課題解決、産業全体の生産性・効率性の向上を目指し、IoTに係る事例紹介やセミナー等を開催。





〔IoT等利活用セミナー〕



〔セミナー後相談会〕

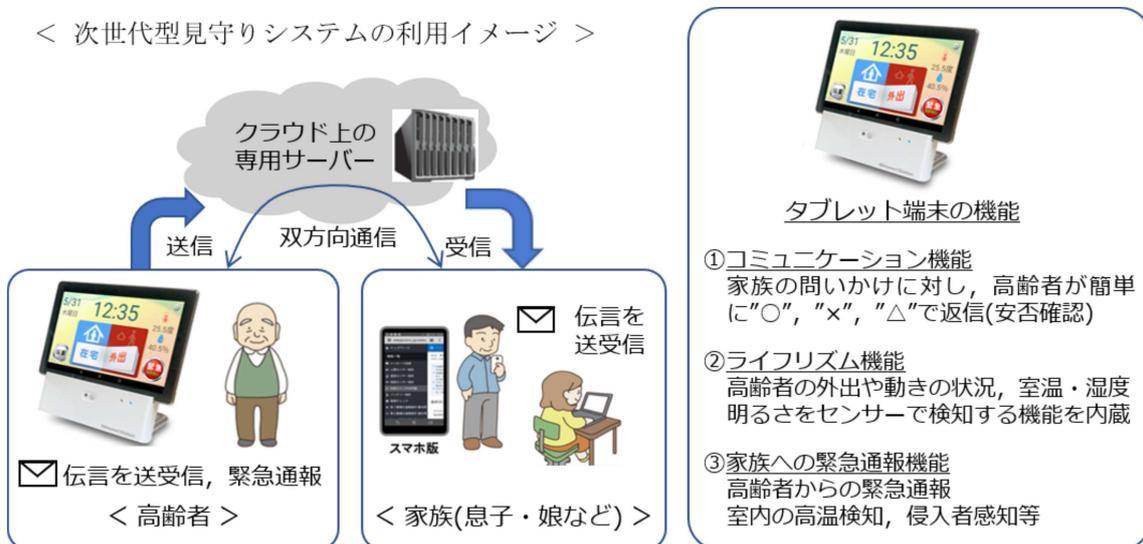
③ 工業技術センターと民間企業との共同研究開発

県内企業の開発ニーズに応じて、工業技術センターが有する技術・設備を活用し、IoT関連の製品開発を支援。

＜IoT技術を活用した次世代型見守りシステムの開発＞

(相手方：株式会社インタープロ)

＜次世代型見守りシステムの利用イメージ＞



【支援内容】

- ・製品の小型化に関する装置設計、3Dプリンタによる試作、製品評価（電磁環境適合性試験・振動梱包試験・冷熱衝撃試験）等に関する技術支援。

④ I T関連人材の育成・確保

今後のI T関連人材の育成のため、経営者等を対象とした経営力強化に係るマーケティング研修や、I C T技術者を対象とした技術力強化に係るサイバーセキュリティ対策等の研修を実施。

また、人材の確保の取組として、企業と高校生による実践的なインターンシップや体験学習の実施など、地元企業を知る機会を創出。



〔経営力強化研修〕



〔実践的インターンシップ〕

⑤ 相談窓口の設置

公益財団法人宮崎県産業振興機構に設置した「総合相談窓口」において、専門のコーディネーターが中小企業のI T導入等に係る相談に無料で助言等を実施。

〔I Tに関連する相談実績〕

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談実績	29件	33件	29件

(主な相談の内容)

- ・ 社内システムの構築に関する相談
- ・ R P A導入に係る相談
- ・ データのクラウド化に関する相談 等

※R P A…Robotic Process Automationの略。認知技術（機械学習や人工知能等）を活用した、オフィス業務の効率化・自動化に向けた取組。コンピュータ画面上のアプリケーションやシステム画面を識別し、人間と同じように操作を行うソフトウェアロボットによって実現されている。「仮想的労働者」とも言われている。

(2) 県内企業における導入事例

① 生産工程における産業用ロボットの導入

生産工程の一部に産業用ロボットを導入し、作業工程を自動化することにより、作業者の負担軽減や作業時間の効率化による生産性の向上を図っている。

[導入事例]



自動車関連企業

自動車の部品の表面処理工程においてロボットアームを導入したことにより、手作業の場合の作業時間（10～15分）を平均2分半と大幅に短縮。



コンクリートブロック製造企業

粉じんが発生する作業工程にロボットを導入したことにより、生産性の向上とともに、作業者の作業負担軽減を実現。

② I o Tを活用した生産工程の管理

- ・ 小型のセンサーが機械の稼働状況を監視することにより、機械の不具合の早期発見につなげている。
- ・ 生産ラインごとの生産個数等をモニター画面に表示させることにより、ラインの稼働状況を把握し、生産ラインを調整するなど、生産性の向上につなげている。